



2025年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月9日

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <https://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 渡部 眞也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役副社長、CFO (氏名) 高橋 一夫

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 2025年7月9日に同日開示

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 028-667-1811

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	22,280	3.1	6,135	5.6	6,028	15.4	4,254	16.3
2024年8月期第3四半期	21,610	16.7	6,498	19.7	7,125	23.3	5,082	20.9

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 4,146百万円 (37.6%) 2024年8月期第3四半期 6,641百万円 (44.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	43.19	—
2024年8月期第3四半期	51.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	57,183	52,667	92.1
2024年8月期	57,177	52,330	91.5

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 52,667百万円 2024年8月期 52,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	16.00	—	23.00	39.00
2025年8月期	—	16.00	—		
2025年8月期(予想)				23.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 8月期の連結業績予想(2024年 9月 1日～2025年 8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,600	3.8	7,900	5.9	7,800	7.8	5,450	13.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(2025年7月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	107,003,277 株	2024年8月期	107,003,277 株
期末自己株式数	2025年8月期3Q	8,500,674 株	2024年8月期	8,484,606 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	98,499,405 株	2024年8月期3Q	98,498,193 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能におけるプラットフォームを劇的に進化・変革させることで「ビジネスモデルの変革」を行い、企業理念の実現及び「真のグローバル企業」への進化のための取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは下記の通りです。

新たな組織体制による事業運営

代表執行役社長である渡部眞也を中心とした新たなマネジメント・チームによる事業運営が本格化しました。詳細については、2025年1月9日発表の「中期経営計画の進捗と今後の経営方針について」をご参照ください。

リンク先：https://www.mani.co.jp/pdf/mg_plan_2025.pdf

中国における「マニーダイヤモンドバー」の自主回収について

当社が製造販売する「マニーダイヤモンドバー（一般的名称：歯科用ダイヤモンドバー）」につきまして、中華人民共和国規制当局に届け出ている製品登録情報の一部に記載不備があることが判明したため、当該製品について自主回収を行うことを決定しました。なお、本件による製品の品質、有効性及び安全性に問題はなく、患者様の健康被害につながるおそれはないと判断しております。本回収により連結業績に押下げ影響が生じますが、2025年8月までに自主回収完了の目途が立っており、当連結会計年度で業績への影響は一服すると想定しています。来年度以降よりダイヤモンドバーの売上成長を見込んでいます。

（スケジュール）

2025年3月：「マニーダイヤモンドバー」回収開始、記載不備に係る変更申請を提出

同年8月：自主回収を完了予定

2026年3月：中国薬事当局より薬事承認の再取得見通し

2026年3月以降：「マニーダイヤモンドバー」全ラインナップの再販売開始

（単位：百万円）

業績への影響額（前期比）	第3四半期連結累計期間	当連結会計年度（見通し）
自主回収による売上減	△1,330	△1,520
新規出荷減額	△1,080	△1,190
回収による返品額	※ △250	△330
利益への影響額	△1,040	△1,200

※2025年6月回収実績に対する引き当て（80百万円）を含む

米国MicroSurgical Technology社との戦略的パートナーシップ契約締結

2025年4月、米国の医療機器メーカーであるMicroSurgical Technology社（以下「MST」）と、米国における眼科ナイフ及び眼科用カスタムパックの販売に関する戦略的パートナーシップ契約を締結しました。MSTは米国における当社の眼科ナイフの中心的な販売代理店として、当社米国販売子会社MANI MEDICAL AMERICA, INC. と共に眼科ナイフの営業活動を展開します。詳細については、2025年4月18日発表、「米国 MicroSurgical Technology 社との戦略的パートナーシップ契約締結について」をご参照ください。

リンク先：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7730/tdnet/2595549/00.pdf>

新製品「JIZAI Pre 020」の販売進捗

中期経営計画の開発重点製品として掲げた歯科根管治療用NiTiロータリーファイル「JIZAI」¹シリーズの新製品「JIZAI Pre 020」を2024年9月より販売を開始しました。より多くの歯科医師の方々に「JIZAI」を使用いただくことを目的に、特に要望が多かった中間サイズのパッケージを開発いたしました。「JIZAI Pre 020」をラインナップに加えることで、「JIZAI」シリーズの売上高は前年同期比66.3%増加しました。現在日本、インド及びベトナムを中心に販売を拡大しており、2026年8月期には中国でも上市を予定しています。

今後、根管治療の一連のシークエンスに対応できるよう、NiTiロータリーファイルの製品ラインナップをさらに拡充し、当社製品で治療可能な範囲を拡大してまいります。

（脚注）¹歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

当第3四半期連結累計期間における経営成績

売上高は22,280百万円となり、前年同期比3.1%増加となりました。眼科ナイフ等のサージカル関連製品の販売が欧州、中国を中心としたアジア及び日本で好調に推移したほか、アイレス針関連製品の販売が中南米等のその他の地域（主に中南米に生産拠点を持つ北米顧客向けの出荷）及び中国やタイを中心としたアジアで増加した一方、デンタル関連製品は主に中国におけるダイヤモンドの自主回収に伴う影響（前述）により低調に推移しました。売上総利益は14,249百万円（同4.7%増）と増益を確保しましたが、前期業績に伴う決算賞与の計上に加え、体制強化による人件費の増加を背景に販売費及び一般管理費が8,113百万円（同14.1%増）と増加し、営業利益は6,135百万円（同5.6%減）の減益となりました。営業利益の減益、円高影響による為替差益の減少や花岡工場（スマートファクトリー）の減価償却費等（未稼働用地関連費用）の計上に伴い、経常利益は6,028百万円（同15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,254百万円（同16.3%減）となり、前年同期から減益となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（単位：百万円）

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サージカル関連製品	6,976	16.2%	2,362	18.5%
アイレス針関連製品	8,332	6.4%	3,045	2.1%
デンタル関連製品	6,970	△10.4%	728	△52.2%
連結合計	22,280	3.1%	6,135	△5.6%

（サージカル関連製品）

サージカル関連製品の売上高は6,976百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は2,362百万円（同18.5%増）と好調に推移しました。白内障手術で使用される眼科ナイフの販売が欧州、中国を中心としたアジア、日本で拡大したことにより、前年同期から増収増益となりました。

（アイレス針関連製品）

アイレス針関連製品の売上高は8,332百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は3,045百万円（同2.1%増）となりました。中南米（主に中南米に生産拠点を持つ北米顧客を含む）及び中国やタイを中心としたアジアでアイレス針の受注が引き続き増加したことにより、前年同期から増収増益となりました。

（デンタル関連製品）

デンタル関連製品の売上高は6,970百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は728百万円（同52.2%減）となりました。売上高は、主に中国におけるダイヤモンドの自主回収に伴う影響により、減収となりました。また、歯科用修復材を中心とするドイツMMG製品の販売が欧州で低調に推移しました。売上高の減収及び販売子会社における販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は大幅な減益となりました。

※ご参考：為替レート

	前連結会計年度（2024年8月期）				当連結会計年度（2025年8月期）			
	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間
米ドル/円	149.10	147.92	149.66	150.78	149.03	151.57	149.77	-
ユーロ/円	159.30	159.38	161.40	162.94	161.99	161.25	161.51	-
人民元/円	20.47	20.45	20.68	20.84	20.88	21.00	20.71	-
インド ルピー/円	1.79	1.78	1.80	1.81	1.77	1.78	1.76	-
マレーシア リンギット/円	31.95	31.35	31.78	32.28	34.36	34.47	34.11	-

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年5月31日)	増減額
総資産	57,177	57,183	5
流動資産	31,942	28,228	△3,713
固定資産	25,235	28,954	3,719
負債	4,846	4,515	△331
純資産	52,330	52,667	336

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、57,183百万円となりました。これは主に、固定資産が3,719百万円増加（主にスマートファクトリー建設に伴う増加）した一方、流動資産が3,713百万円減少（流動資産その他に含まれる未収消費税が増加した一方、設備投資や配当金の支払いに伴い現金及び預金が増加した）したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ331百万円減少し、4,515百万円となりました。これは主に未払法人税等や未払金等の減少により流動負債が307百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、52,667百万円となりました。これは主に利益剰余金が配当金3,841百万円の支払いにより減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4,254百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 当四半期の経営成績の概況」のとおりです。通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の販売状況及び今後の見通しを踏まえ、2024年10月7日の「2024年8月期決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想を以下の通りに下方修正しました。また、配当予想につきましては変更ありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
前回予想 (A)	30,200	8,900	8,850	6,350
今回発表 (B)	29,600	7,900	7,800	5,450
増減額 (B-A)	△600	△1,000	△1,050	△900
増減額 (%)	△2.0%	△11.2%	△11.9%	△14.2%
前期実績 (参考)	28,513	8,392	8,464	6,286

詳細につきましては、2025年7月9日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,644	17,169
受取手形	210	109
売掛金	2,710	2,455
有価証券	18	321
商品及び製品	896	719
仕掛品	3,244	3,226
原材料及び貯蔵品	2,221	2,376
その他	1,009	1,862
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	31,942	28,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,779	14,532
機械装置及び運搬具（純額）	4,456	4,307
土地	4,427	4,437
建設仮勘定	6,290	2,819
その他（純額）	714	749
有形固定資産合計	22,669	26,846
無形固定資産		
ソフトウェア	642	589
その他	696	689
無形固定資産合計	1,338	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	303	45
繰延税金資産	593	438
保険積立金	214	215
その他	116	128
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,228	828
固定資産合計	25,235	28,954
資産合計	57,177	57,183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181	181
未払金	1,153	911
リース債務	39	28
未払法人税等	996	571
賞与引当金	401	182
その他	1,139	1,729
流動負債合計	3,912	3,604
固定負債		
リース債務	44	48
退職給付に係る負債	583	579
資産除去債務	233	240
その他	73	43
固定負債合計	934	910
負債合計	4,846	4,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087	1,087
資本剰余金	1,134	1,160
利益剰余金	48,124	48,536
自己株式	△3,125	△3,118
株主資本合計	47,220	47,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	7
為替換算調整勘定	5,057	4,948
退職給付に係る調整累計額	42	46
その他の包括利益累計額合計	5,110	5,002
純資産合計	52,330	52,667
負債純資産合計	57,177	57,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	21,610	22,280
売上原価	8,001	8,031
売上総利益	13,608	14,249
販売費及び一般管理費	7,110	8,113
営業利益	6,498	6,135
営業外収益		
受取利息	140	136
投資事業組合運用益	1	5
為替差益	447	—
その他	68	69
営業外収益合計	658	211
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	—	114
未稼働用地関連費用	18	190
その他	5	10
営業外費用合計	31	318
経常利益	7,125	6,028
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	13
その他	—	3
特別損失合計	4	17
税金等調整前四半期純利益	7,124	6,023
法人税、住民税及び事業税	1,891	1,612
法人税等調整額	150	156
法人税等合計	2,042	1,769
四半期純利益	5,082	4,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,082	4,254

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益	5,082	4,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△4
為替換算調整勘定	1,560	△108
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	1,559	△107
四半期包括利益	6,641	4,146
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,641	4,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,693百万円	1,832百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	6,001	7,830	7,778	21,610	—	21,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	6,001	7,830	7,778	21,610	△0	21,610
セグメント利益	1,992	2,982	1,523	6,498	—	6,498

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	6,976	8,332	6,970	22,280	—	22,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	6,976	8,333	6,970	22,281	△0	22,280
セグメント利益	2,362	3,045	728	6,135	—	6,135

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

地域別収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,807	613	683	3,104
アジア	1,653	3,844	5,118	10,615
欧州	1,576	1,288	1,343	4,208
北米	389	1,323	414	2,126
その他	575	760	219	1,555
顧客との契約から生じる収益	6,001	7,830	7,778	21,610
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,001	7,830	7,778	21,610

当第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

地域別収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,961	702	770	3,435
アジア	1,980	4,012	3,981	9,974
欧州	1,934	1,272	1,161	4,367
北米	399	1,199	499	2,098
その他	699	1,146	557	2,403
顧客との契約から生じる収益	6,976	8,332	6,970	22,280
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,976	8,332	6,970	22,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月9日

マニー株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
さいたま事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

酒井博康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井則彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマニー株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。